

特別なサポートを必要とする子どもを育てる 養育者の心理と行動

－経済的余裕と教育水準の影響に関する実証研究－

長岡 千賀

本研究の目的は、特別なサポートを必要とする子どもの母親が経験する育児不安やストレス等のネガティブな心理、行動的特徴を、特別なサポートを必要としない子どもの母親との比較によって明らかにすることである。ベネッセ教育総合研究所の「第3回子育て生活基本調査（幼児版）2008」を二次分析した。結果から、特別なサポートを必要とする子どもの母親は、特別なサポートを必要としない母親に比べてのネガティブな心理・行動が多く見られ、また、特別なサポートを必要としない母親と異なり、教育水準や経済的余裕による影響は認められないことが示された。さらに、特別なサポートを必要とする子どもの母親のネガティブな心理・行動は、子どもの集団生活マナーのできなさを要因として増大することも明らかになった。これに基づき、子どもの発達の多様性や子どもへの過剰な期待の危うさなどについての情報が養育者や子育て支援者に確実に届けられることの重要性について議論した。

【キーワード】 神経発達症、育児不安、マルトリートメント、子育て支援

1. はじめに

神経発達症の子どもの数は近年増加している。神経発達症は、認知機能、言語発達、運動能力、社会的スキルなど、さまざまな形で現れ、これらの特徴は子どもの日常生活や学習に大きな影響を及ぼす。そのため特別なサポートが必要となるが、こうした特別なサポートを必要とする子どもを育てる養育者、特に母親は、一般に、高いストレスや育児不安、抑うつ傾向、社会的孤立といった困難に直面する (Ilias et al., 2018; Rotberg et al., 2020; Sales et al., 2004)。養育者の高いストレスや育児不安などの心理・行動はマルトリートメント等につながることもあり、子どもの発達をさらに妨げる可能性があるため (Liu & Merritt, 2018)、養育者支援の必要性は非常に高い。

神経発達症の診断は必ずしも就学前になされる

わけではなく、養育者も周りの人も詳しく分からないまま、子どもは、他の多くの子どもたちと一緒にこども園や幼稚園や保育園に通い、同じようにすることが求められる。そうした中で、養育者はさまざまな困難や葛藤に直面している。特別なサポートを必要とする子どもの母親の、高いストレスレベルや育児不安、抑うつ傾向、社会的孤立を報告する研究は多くあるが、これらの研究の多くは、サンプルが特定の疾患や特定地域に限定されることが多く、そのため、養育者の経験する困難の多様性を包括的に捉えきれていないように見受けられる。また、養育者の経済的余裕や教育水準などの属性がストレスや不安などの心理・行動に及ぼす影響について国外では調査されているが (Alenezi et al., 2022; Parkes et al., 2015)、国内での状況の検証は不足しているようである。教育水準や経済的余裕は、養育者が子育て情報や教育リ

ソースをどのように探して、どの程度理解し効果的に活用できるかに影響を与える重要な要因であり、子育て支援や医療に関する情報を探し出して解釈し、子どもの発達に適した意思決定を行う際に違いを生み出すと想像される。さらに、特別なサポートを必要とする子どもの養育者が経験する心理的・社会的課題と対処戦略に関する体系的な研究は限られており、これらの課題に対する効果的な支援策の開発には、養育者の心理・行動の詳細な理解が不可欠である。

そこで本研究では、特別なサポートを必要とする子どもの養育者の心理・行動を、特別なサポートを必要としない養育者の心理・行動との比較によって明らかにすることを目的とする。ここでは、養育者の経済的余裕や教育水準の影響の差異も含んで検討する。これにより、広範な社会的課題について包括的に検討し、これを通じて、より効果的な支援策を特定し、提案することを目指す。

本研究では次の仮説を設定した。第一の仮説は、特別なサポートを必要とする子どもの養育者は、そうでない養育者に比べて、よりネガティブな心理・行動を示すというものである。このことは、既存研究においても指摘されている現象であり、本研究でもこれを確認する。第二の仮説は、特別なサポートを必要とする子どもの養育者のネガティブな心理・行動は、子どもの達成度はもちろん、経済的余裕や教育水準といった養育者の特性によっても影響を受けるが、特別なサポートを必要とする子どもの養育者についてこの傾向は認められないというものである。

こうした検討のため本研究では、ベネッセ教育総合研究所によって実施された「第3回子育て生活基本調査（幼児版）2008」の二次分析可能とされているデータを分析する。この調査は、日本全国の幼稚園児または保育園児を持つ養育者を対象としており、子育てを取り巻く現状を包括的に理解するのに適している。得られた結果は、特別なサポートを必要とする子どもを持つ家族への個別化された支援や情報提供策を考案するための手がかりとなると考えられる。

2. 方法

2.1. データの概要

ベネッセ教育総合研究所によって実施された「第3回子育て生活基本調査（幼児版）2008」を二次分析した。調査対象者は、首都圏（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県）、地方市部、地方郡部の幼稚園児または保育園児をもつ養育者であり、彼らは、幼稚園または保育所を通して受け取った質問紙に各家庭で回答した。調査実施期間は2008年9月から10月であった。配布数8,238通に対して6131名分が回収された（回収率74.4%）。このうち母親の回答のみ二次分析利用可能であった。本研究の分析対象を、年長児の母親の回答のうち、次に示す項目について無効回答がない1949名分の回答とした。

2.2. 分析対象とした質問項目

2.2.1. 子どもの達成度

「トイレでの排泄や、そのあとしまつ」など12項目（表1）のそれぞれについて、子どもが自分一人でどの程度できるかをたずね、「まったく一人ではできない」から「完全に一人でできる」の4件法で回答を求めた。本研究ではこの項目への回答を「子どもの達成度」と呼ぶ。他の子どもに比べて達成度が相対的に低い場合、特別なサポートを必要とする場合があるとみなすことができる。

この項目の特徴は、第1に、乳幼児期に発達の遅れや偏りのある子どもを発見することを目的とした検査であるデンバー発達判定法（日本小児保健協会, 2003）等のように、検査項目が子どもの認知や日常生活動作に限定されておらず、後片付けや公共の場で騒がないことといった集団生活に関わるマナーについて尋ねるものを含めていることである。そのため、項目を整理した上で分析を進める必要があると考えられる。第2の特徴は、デンバー発達判定法のように訓練された判定者が行うわけではないことである。そのため、あくまで母親が主観的に感じている子どもの達成度とみなすのが適切であろう。

2.2.2. 母親の属性

母親である回答者の年齢を記述してもらった。また、最後に通った学校（以降、最終学歴と呼ぶ）を、「中学校まで」「高校まで」「専門学校・各種学校まで」「短期大学まで」「四年制大学まで」「大学院まで」「その他」の中から回答を求めた。

経済的ゆとりについて、「あなたの生活には経済的にどの程度ゆとりがありますか」という質問文で、「ゆとりがない」から「ゆとりがある」の4件法で回答を求めた。

2.2.3. 母親のネガティブな心理・行動

日頃の生活の中で、「子どもの様子をみていると、つい不安になることがある」、「子どもの態度にイライラする」、「子どもをよその子と比べて落ち込む」、「子どもを感情的に叱ってしまう」、「子どもを思わずたたいてしまう」、「子どもが話しかけてきても相手にしない」ことのそれぞれがどれくらいあるかを尋ね、「ぜんぜんない」から「よくある」の4件法で回答を求めた。これらの項目は、母の育児不安やマルトリートメントなどの頻度を全体的に測定するものであり、信頼性と妥当性が確認された心理尺度ではないものの、母親のネガティブな心理や行動を全体的に反映するとみなすことができる。

2.3. 解析方法

2.3.1. 子どもの達成度の下位観点と達成度による群分け

子どもの達成度について、「まったく一人ではできない」から順に、1から4までとして数値化した。12項目は、達成度の類似性によっていくつかのまとまり（観点）に分けられると考えられるため、整理することとした。子どもの達成度を示す多様な行動指標を体系的に理解するためにクラスター分析を採用した。12項目を回答値の類似性によって分類するため、12項目についてそれぞれケース内で標準化して投入変数として、Ward法・平方ユークリッド距離によるクラスター分析を行った。結果から見出されたクラスターのそれぞれを観点とみなした。観点ごとの得

点の分布から判断し、観点ごとの中央値と四分位偏差を算出することとした。

続いて、各観点の得点がおよそ下位10%である子どもとその母親ペアを低得点群とし、それ以外を比較のための対照群とした。低得点群には、全員ではないとしても、特別なサポートを必要とするケースが含まれているとみなすことができる。対照群と低得点群との間に、各観点の得点に差があるかを調べるため、Mann-WhitneyのU検定を行った。

2.3.2. 母親のタイプ分け

母親の年齢と最終学歴と経済的ゆとりによって母親をタイプ分けするため、クラスター分析を行った。最終学歴に関する名義尺度データをクラスター分析に使用するために、ダミー変数化を行った。最終学歴の7つのカテゴリーについて、6つのダミー変数を作成し、各回答者が特定のカテゴリーに属する場合はそのダミー変数に1を、属さない場合は0を割り当てた。これにより、名義尺度のデータを数値化し、クラスター分析での利用を可能にした。また、経済的ゆとりについて、「ゆとりがない」から順に、1から4までとして数値化した。年齢、経済的ゆとりと最終学歴のダミー変数をそれぞれ標準化して投入変数として、Ward法・平方ユークリッド距離によるクラスター分析を行った。クラスター間の相違を検討するために1要因分散分析を行った。

子どもが低得点群か対照群かによって、母親のクラスターの比率が異なるかを調べるため、 χ^2 検定を行った。

2.3.3. 母親のネガティブ心理・行動

母親のネガティブな心理・行動の各項目について、「ぜんぜんない」から順に1から4までとして数値化した。6項目は、育児不安や心理的、物理的マルトリートメントを包括的に含んでおり、ネガティブな心理・行動を全般的にあらわすものと考えられる。そのため、6項目の平均点を算出し、母親のネガティブな心理・行動の得点とした。

まず、低得点群と対照群の間で、母親のネガティブな心理・行動の頻度が異なるか否かを調べる

ために、一要因分散分析を行った。

続いて、群ごとに、母親のネガティブな心理・行動の要因について解析した。群ごとに、母親のネガティブな心理・行動に母親クラスターならびに子どもの達成度が及ぼす影響を調べるため、共分散分析を行った。母親クラスターに関する名義尺度データを共分散分析に使用するために、ダミー変数化を行った。養育者の4つのカテゴリーについて、3つのダミー変数を作成し、各回答者が特定のカテゴリーに属する場合はそのダミー変数に1を、属さない場合は0を割り当てた。ネガティブな心理・行動について、母親クラスターダミー変数を固定因子、子どもの達成度を共変量として、共分散分析を行った。子どもの達成度に関する得点は、それぞれ標準化して用いた。

3. 結果

3.1. 回答者の属性

分析対象者は、女性1949人（年齢 $M=35.33$, $SD=4.67$ ）であった。最終学歴は「中学校まで」が30人（1.5%）、「高校まで」が724人（37.1%）、「専門学校・各種学校まで」が435人（22.3%）、「短期大学まで」が448人（23.0%）、「四年制大学まで」が296人（15.2%）、「大学院まで」が12人（0.6%）、「その他」が4人（0.2%）であ

った。

3.2. 子どもの達成度の下位観点

子どもの達成に関するクラスター分析を行ったところ、樹形図の形状から、子どもの達成度をあらかず12項目を3観点に分けるのが適切と判断された。表1に各観点到に含まれる項目を示す。第1の観点は排泄や更衣であった。これらは日常生活動作の最も基本的な部分であることから「自立基本行動」と命名した。第2の観点は、食事や歯磨き、挨拶、入浴であった。このため「日常生活動作」と命名した。第3の観点は、「遊んだあとの片づけ」「約束を守ること（テレビや遊ぶ時間など）」「公共の場（電車の中など）で騒がないこと」のように集団生活のために必要なスキルであり、「集団生活マナー」と命名した。

分析対象全体について、子どもの達成度の評定値の中央値を、観点ごとに算出したところ、自立基本行動は完全に一人でできる状態、日常生活動作はだいたい一人でできる状態であったが、集団生活マナーはそれらに比べて遅れて、上位75%の子どもがだいたい一人でできる状態であった（表1）。

表1 子どもの達成度

	全体 ($n=1949$) 中央値 (25%-75%)	対照群 ($n=1386$) 中央値 (25%-75%)	低得点群 ($n=563$) 中央値 (25%-75%)	p	効果量 r
自立基本行動					
3. トイレでの排泄や、そのあとしまつ	4.00 (3.50-4.00)	4.00 (3.50-4.00)	3.50 (3.00-4.00)	<.001	-.53
12. 衣服を脱いだり着たりすること					
日常生活動作					
4. 食事をこぼさず、ぎょうぎよく食べること					
5. 歯磨きの習慣	3.00 (2.75-3.25)	3.25 (3.00-3.50)	2.50 (2.50-3.00)	<.001	-.58
2. 家族やまわりの人にあいさつやお礼を言うこと					
6. お風呂でのからだ洗い					
集団生活マナー					
7. 遊んだあとの片づけ					
8. 家事のお手伝い					
10. 約束を守ること（テレビや遊ぶ時間など）	2.83 (2.50-3.00)	2.83 (2.67-3.17)	2.33 (2.17-2.70)	<.001	-.52
11. 公共の場（電車の中など）で騒がないこと					
9. 翌日のしたくや準備をすること					
1. 決まった時間に朝起きたり、夜寝たりすること					

注) 各項目の前の数字は質問紙上の項目順をあらわす。対照群と低得点群の比較は Mann-Whitney U test による。

3.3. 子どもの達成度による群分け

3つの観点のうちいずれかにおいて得点が下位約12-15%に該当するケース(563人、28.9%)を低得点群とした。具体的には、自立基本行動の下位13.8%、または／かつ、日常生活動作の下位14.5%、または／かつ、集団生活マナーの下位12.8%に該当するケースを低得点群とした。基準としたパーセンテージは、各観点の得点の分布に基づき、下位10%に近く、かつ互いに近似するようにして決定した。それ以外のケース(1368人、71.1%)を対照群として、2群の比較によって、低得点群の特徴を明らかにする。

低得点群の内訳を表2に示す。自立基本行動においてのみ低得点な子どもは7.4%、日常生活動作においてのみ低得点な子どもは6.3%、集団生活マナーにおいてのみ低得点な子どもは5.8%のように、1つの観点だけが他の子どもに比べてできない子どもも多く含まれた。このことは、ある観点ができないからといって必ずしも他の観点もできないわけではないことや、必要とするサポー

トは子どもによって異なることを意味している。

群別に、達成度の3観点のそれぞれについて得点を算出したところ(表1)、低得点群と対照群の得点は有意に異なった(Mann-WhitneyのU検定, $p<.001$)。対照群に比べて、低得点群はすべての観点において達成度が低かった。

3.4. 母親のクラスター

クラスター分析を行ったところ、回答者を4クラスターに分けるのが適切であると判断された。この4つのクラスターによって、母親の年齢、最終学歴、経済的ゆとりは有意に異なった(表3)。クラスター1は、相対的に年長で、他のクラスターに比べて経済的なゆとりがあり、四年制大学卒業者が96.1%、大学院修了者が3.9%を占めた。クラスター2は、相対的に年長で、2番目に経済的ゆとりがあり、短期大学卒業者が100%を占めた。クラスター3は、相対的に年少で、2番目に経済的ゆとりがなく、中学校卒業者が6.5%、専門学校・各種学校卒業者が93.5%を占めた。クラスター4は、相対的に若く、他のクラスターに比べて経済的ゆとりがなく、高校卒業者が99.3%を占めた。

低得点群と対照群の間で母親クラスターの比率が異なるか否かを調べたところ、低得点群が対照群かによる違いは認められなかった($\chi^2(3)=.89$, $p=.83$, 表4)。このことは、特定の母親クラスターに達成度の得点が低い子どもが相対的に多いという偏りはないということの意味している。

表2 対照群と低得点群

群	人数 (人)	割合
対照群	1386	71.11%
低得点群	563	28.89%
以下、内訳		
自立基本行動が低得点	145	7.44%
日常生活動作が低得点	123	6.31%
集団生活マナーが低得点	113	5.80%
自立基本行動と日常生活動作が低得点	45	2.31%
自立基本行動と集団生活マナーが低得点	23	1.18%
自立基本行動と集団生活マナーが低得点	58	2.98%
すべて低得点	56	2.87%

表3 各母親クラスターの属性

	クラスター1		クラスター2		クラスター3		クラスター4		$F(3, 1945)$	多重比較 (Dunnnett T3)
	M	SD	M	SD	M	SD	M	SD		
年齢	36.25	3.82	36.09	4.06	35.08	4.54	34.63	5.26	14.17**	$4 \cdot 3 < 2 \cdot 1$
経済的ゆとり	2.65	0.81	2.39	0.80	2.24	0.80	2.06	0.76	45.81**	$4 < 3 < 2 < 1$
最終学歴	四年制大学 96.1% 大学院 3.9%		短期大学 100.0%		中学校 6.5%、 専門学校・ 各種学校 93.5%		高校 99.3%、 そのほか 0.5%			

注) ** $p<.01$

表4 対照／低得点群×母親クラスターのクロス集計表

		母親				合計
		クラスター 1	クラスター 2	クラスター 3	クラスター 4	
対照群	度数	225	314	327	520	1386
	割合 (%)	16%	23%	24%	38%	100%
低得点群	度数	83	133	138	209	563
	割合 (%)	15%	24%	25%	37%	100%
全体	度数	308	447	465	729	1949
	割合 (%)	16%	23%	24%	37%	100%

注) 調整済み標準化残差が絶対値 1.96 以上 ($p < .05$) のセルは認められなかった。

3.5. 母親のネガティブな心理・行動に及ぼす影響

3.5.1. 低得点群と対照群の比較

母親のネガティブな心理・行動について群を要因とした一要因分散分析の結果、群の主効果が有意であったが効果量は小さかった ($F(1, 1848) = 85.6, p < .001, \eta^2 = .04$)。低得点群は、対照群に比べて、母親のネガティブな心理・行動が強いことが示されたが(表5)、低得点群であっても母親のネガティブな心理・行動の程度は低く「あまりない」から「時々ある」の間であることに注意が必要である。

3.5.2. 群別の共分散分析

対照群に関して、母親のネガティブな心理・行動についての共分散分析の結果、母親クラスター 1 と 2 をあらわす 2 つのダミー変数の主効果が有

意であった(表6)。母親がクラスター 1 または 2 であることによって母親のネガティブな心理・行動は軽減した。

また、結果は、子どもの達成度のうち子どもの集団生活マナーの達成度の主効果は有意であり、子どもの集団生活マナーの達成度が高いほど、母親のネガティブな心理・行動は軽減することを示した。一方、自立基本行動と日常生活動作の主効果は有意ではあるが、係数は小さいことから母親のネガティブな心理・行動への影響は小さいと解釈された。

一方、低得点群に関する共分散分析の結果、対照群と異なり、母親クラスターの主効果は有意ではなかった(表7)。また、子どもの達成度のうち集団生活マナーの達成度の主効果だけが有意で、係数も相対的に大きく、このほかの行動、動

表5 群ごとの母親のネガティブ心理・行動

	対照群 ($n = 1386$)		低得点群 ($n = 563$)		$F(1, 1848)$	p
	M	SD	M	SD		
母親のネガティブ心理・行動	2.43	0.01	2.67	0.49	85.58	<.001

表6 対照群における共分散分析の結果

説明変数	F	p	β	推定平均値 (固定因子の場合)
固定因子				
母クラスター 1 ダミー	7.75	<.01	-.11	非該当; 2.43, 該当; 2.32
母クラスター 2 ダミー	5.92	<.05	-.09	非該当; 2.42, 該当; 2.33
母クラスター 3 ダミー	0.37	.54	.02	非該当; 2.37, 該当; 2.39
共変量				
自立基本行動	1.28	<.05	.03	
日常生活動作	1.42	<.05	-.04	
集団生活マナー	3.92	<.001	-.06	

表7 低得点群における共分散分析の結果

説明変数	<i>F</i>	<i>p</i>	β	推定平均値（固定因子の場合）
固定因子				
母クラスター 1 ダミー	0.32	.57	.03	非該当；2.66, 該当；2.70
母クラスター 2 ダミー	0.16	.68	.02	非該当；2.67, 該当；2.69
母クラスター 3 ダミー	0.14	.71	-.02	非該当；2.69, 該当；2.67
共変量				
自立基本行動	0.43	.17	-.03	
日常生活動作	0.46	.16	-.03	
集団生活マナー	6.55	<.001	-.11	

作の達成度の影響は認められなかった。子どもの集団生活マナーの達成度が高いほど、母親のネガティブ心理・行動が軽減することが示されたが、この点だけは対照群と同じ結果である。

4. 考察

4.1. 自立基本行動、日常生活動作、集団生活マナー：幼児の達成の3観点

本調査で扱われた子どもの達成は、排泄や更衣などの自立基本行動、食事や入浴といった日常生活動作、そして公共の場で騒がないことなどを含む集団生活マナーの3つの観点到に分類できることが結果から示された。さらに、幼児期の発達として、最初に自立基本行動が、次に日常生活動作が、そして集団生活マナーが発達するという順序で進むことを示した。

自立基本行動と日常生活動作については、デンバー発達判定法においても類似の項目があり日本でも大規模なデータが収集されている。本調査はデンバー発達判定法と評価内容にわずかな違いがあるため直接比較はできないが、本調査における自立基本行動と日常生活動作がおおよそこの順序で達成されることはデンバー発達判定法によるデータと矛盾しない。

また、集団生活マナーの観点が本結果において見出されたことは興味深い。この観点到に含まれる「片づけ」や「公共の場で騒がないこと」、「したくや準備」は、神経発達症児の困りごととしてあげられることが多い。従来研究においてこの領域を含めて測定して包括的に検討されている例は少なく、本研究において重要な洞察を提供する可能

性がある。しかしながら、この観点到には特に注意が必要である。自立基本行動や日常生活動作に比べて、集団生活マナーはその達成度が家庭環境に大きく依存するため、客観性が低下しやすい。例えば、子どもに家事を手伝わせるかどうか、後片付けを求めるかどうか、公共の場に出かけるかどうかは家庭によって大きく異なり、これが母親の回答に影響を与える可能性がある。「私には時間がないから、子ども一人で翌日のしたくや準備をしておいてほしい」などの母親の要求や、「5歳ならこうであるはず」、「こうあってほしい」といった、母親の期待や理想、そしてそれらと現実とのずれが回答値に反映されることは避けられない。これ以降の考察にて慎重に考えることとする。

4.2. 母親の教育水準と経済的余裕の影響

本研究では、子どもの達成度の得点が低い群を、特別なサポートを必要とするグループとみなして分析した。本研究における低得点群は、他の子どもに比べて相対的に発達が遅れており、そのため就学後などに特別なサポートを必要とする可能性が相対的に高い子どもを含んでいるため、子どもの達成度の得点に基づくアプローチは有効であると考えられる。

まず結果は、子どもが特別なサポートを必要とするか否かは、母親の最終学歴や経済的ゆとりによって何ら変わらないことを示した。特別なサポートを必要とする子どもは、母親の教育水準や経済的余裕に偏りなく生まれていることを意味している。

また、低得点群と対照群の間で母親のネガティ

ブな心理・行動が異なることも明らかになった。第1に、実際の影響は限定的であるが、対照群に比べて低得点群は母親のネガティブな心理・行動が多いことが示された。これは、知的発達症児の養育者を対象とした先行研究（Baker et al., 2003）の知見と矛盾しない。

第2に、母親の最終学歴が高く経済的ゆとりがあることは、対照群では、ネガティブな心理・行動を軽減するが、低得点群では、有意な影響が認められないことが結果から示された。対照群においては、教育水準が高いことや経済的余裕があることは、心理的な安定をもたらすとする先行研究と一致する結果であった。しかし、これらのプラスの効果は対照群に限られ、低得点群では認められなかった。この理由として、まず考えられるのは、低得点群の子どもの養育が、その他の要因を上回るストレス要因となっている可能性である。しかし、低得点群の母親のネガティブな心理・行動の頻度についての回答は「ほとんどない」であり回答の値は絶対的には低いことから、他の要因が関与していると考えられる。

これについて検討するため、2008年の本調査の実施当時の社会的背景を考慮する必要があるようだ。当時は「特別支援教育」という言葉が普及し始めたばかりであり、子どもの発達の多様性や特別なサポートを必要とする家族への情報提供や支援が一般市民に届く程度には至っていなかった。こうした中でも、対照群、すなわち特別なサポートを必要としない場合は、対照群の子育てに必要な情報や支援制度、機会が提供されていたため、教育水準が高く経済的余裕がある母親ほど、子育てのための適切な情報を採り出して解釈し、子どもの発達に適した支援制度や機会を利用したりしやすく、支援を得られたために、ネガティブな心理・行動は軽くなったと考えられる。一方、低得点群においては、情報と支援の不足のため、一様に情報や支援が得られず、教育水準や経済的余裕が母親のネガティブな心理・行動に及ぼす影響は生じなかったと推察される。このことは、特別なサポートを必要とする子どもを持つ家族が適切な支援を受けるために、情報提供の質をどれだ

け高めるかが極めて重要であることを強調している。

4.3. 子どもの達成度の影響

本結果はさらに、低得点群と対照群に共通して、子どもの集団生活マナーに関する達成度は、母親のネガティブな心理・行動に大きく影響し、母親のネガティブな心理・行動を軽減させることを示した。上述のとおり、母親のネガティブな心理・行動の回答値は、母親の要求や、期待、理想、そしてそれらと現実とのずれが回答値に反映されることは避けられない。したがって、以上の結果から、母親の要求や期待、理想が過剰であることは、母親のネガティブな心理・行動が増大させる要因となり得ると考えられる。

また、低得点群は対照群に比べて、子どもの自立基本行動と日常生活動作の得点が低かったが、低得点群においてこれらの行動、動作が母親のネガティブな心理・行動に与える影響は認められなかった。子どもの集団生活マナーのできなさへの対応の困難さとは対照的に、自立基本行動と日常生活動作のできなさは、例えば紙おむつ、補助箸のような補助具を使うことで一時的に対処できる。このため、低得点群において、子どもの自立基本行動と日常生活動作が母親の心理・行動に与える直接的な影響が小さかったと推察される。

以上のことから、母親が、子どもの発達、特に集団生活マナーの達成には、個人差が大きいと理解し、子どもの多様な発達を尊重することの必要性が示唆される。また、母親の要求や期待などが過剰なことは母親自身のネガティブな心理・行動を増大させるだけでなく、それによって子どもの発達を妨げる可能性がある。このため、母親ばかりでなく、父親はもちろん、地域社会や保育、教育機関のスタッフも、子どもの多様性に関する情報を理解し、子どもに合った適切なサポートの提供に努めることが重要である。近年、個別化された支援に関する研究は増加しており、これらの知見を活用して養育者に適切に届けることによって、すべての養育者が安心して適切な支援につなげることができる環境を整えることが望まれる。

4.4. 本研究の社会的意義と今後の展開

これまで見てきたように、特別なサポートを必要とする子どもの母親のネガティブな心理・行動は、教育水準や経済的余裕によって変わることはなく、子どもの集団生活マナーのできなさを要因として増大することが、結果から明らかになった。このことは、調査時当時の人びとが直面していた課題を浮き彫りにしている。この課題への対策として、まずは、子どもの発達の多様性についての知見や、特別なサポートを必要とする家族への情報提供や支援が、母親を含む養育者はもとより、地域社会や子育て支援のスタッフに確実に届くように社会的環境が整えられる必要があると考えられる。これには、子どもへの過剰な期待や要求の危なさを伝えることも含まれている。子育てに関わる大人の教育水準や経済的余裕にかかわらず、これらの情報が行き渡ることが求められる。このことは、特別なサポートを必要とする子どもの家族だけでなく、すべての養育者が対象となる包括的な情報提供システムの必要性を示唆している。

最後に、本研究の課題について議論したい。第1に、子どもの達成度が妥当性のある方法で測定されているわけではないため、これが信頼性と妥当性の観点から限界を持つ可能性がある。第2に、本研究は2008年に実施された調査データに基づいたものであり、現在の状況が明らかにできるわけではないことである。また、母親の回答に限定されていたことも1つの制約であろう。現在の状況を反映したデータを用いた解析が今後の課題である。

今後の研究では、子どもの達成度を客観的かつ定量的に評価する方法を用いて、より最近のデータを収集して分析することが求められる。また、特別なサポートを必要とする子どもを持つ家族への支援策に関して、文化的、地域的な差異を考慮した多角的なアプローチが必要と考えられる。これにより、より効果的で包括的な地域に根づいた支援プログラムの開発が期待される。

文献

- Alenezi, S., Temsah, M., Alyahya, A., Almadani, A., Almarshedi, A., Algazlan, M., Alnemary, F., Bashiri, F., Alkhawashki, S., Altuwariqi, M., Alsedrani, R., Alkhiri, A., & Alarabi, M. (2022). Mental health impact of COVID-19 on Saudi families and children with special educational needs and disabilities in Saudi Arabia: A national perspective. *Frontiers in Public Health*, 10. <https://doi.org/10.3389/fpubh.2022.992658>.
- Baker, B., McIntyre, L., Blacher, J., Crnic, K., Edelbrock, C., & Low, C. (2003). Pre-school children with and without developmental delay: behaviour problems and parenting stress over time. *Journal of Intellectual Disability Research: JIDR*, 47 Pt 4-5, 217-30. <https://doi.org/10.1046/J.1365-2788.2003.00484.X>.
- Ilias, K., Cornish, K., Kummar, A., Park, M., & Golden, K. (2018). Parenting stress and resilience in parents of children with autism spectrum disorder (ASD) in southeast asia: A Systematic Review. *Frontiers in Psychology*, 9. <https://doi.org/10.3389/fpsyg.2018.00280>.
- Liu, Y., & Merritt, D. (2018). Familial financial stress and child internalizing behaviors: The roles of caregivers' maltreating behaviors and social services. *Child Abuse & Neglect*, 86, 324-335. <https://doi.org/10.1016/j.chabu.2018.09.002>.
- 日本小児保健協会 (2003). DENVER II : デンバー発達判定法 日本小児医事出版社
- Parkes, A., Sweeting, H., & Wight, D. (2015). Parenting stress and parent support among mothers with high and low education. *Journal of Family Psychology*, 29, 907-918. <https://doi.org/10.1037/fam0000129>.
- Rotberg, B., Wittenberg, J., Orkin, J., Saunders, N., & Cohen, E. (2020). Caring about caregivers: the role of paediatricians in supporting the mental health of parents of children with high caregiving needs. *Archives of Disease in Childhood*, 105, 1028-1030. <https://doi.org/10.1136/archdischild-2019-318729>.
- Sales, E., Greeno, C., Shear, M., & Anderson, C. (2004). Maternal caregiving strain as a mediator in the relationship between child and mother mental health problems. *Social Work Research*, 28, 211-223. <https://doi.org/10.1093/SWR/28.4.211>.

謝辞

二次分析にあたり、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター SSJ データアーカイブから「第3回子育て生活基本調査（幼児版）、2008」（ベネッセ教育総合研究所）の個票データの提供を受けました。本結果の考察に際し専門的な視点からご助言いただいた和光大学現代人間学部一瀬早百合教授に感謝申し上げます。本研究は JSPS 科研費 23K02243 の助成を受けました。

Mental and Behavioral Patterns in Parents of Children Requiring Special Support: An Empirical Study on the Effects of Economic Affluence and Educational Level

Chika NAGAOKA

Abstract

The purpose of this study was to identify the psychological and behavioral characteristics, such as parenting anxiety and stress, of mothers of children who require special support, in comparison to mothers of children who do not need such support. The study conducted a secondary analysis of data from the “Third basic survey on childrearing life (preschool children edition) 2008” conducted by Benesse Educational Research and Development Institute. The findings revealed that mothers of children requiring special support exhibit more negative psychological and behavioral patterns than those of children who do not. Unlike the latter group, the influence of educational level and economic affluence was not observed. Additionally, it was found that the negative psychological and behavioral patterns of mothers of children requiring special support are exacerbated by their children’s inability to manage group living manners. Based on these findings, the study discusses the importance of ensuring that information concerning the diversity of child development and the perils of excessive expectations for children reaches all caregivers and parenting supporters effectively.

【Key words】 Neurodevelopmental disorders, Parental anxiety, Maltreatment, Parenting support